

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数の国際協調利用促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基幹・衛星移動通信課		課長 豊嶋 基暢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表) 総務省海外展開戦略(平成30年2月) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(平成30年6月)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の開発した周波数利用効率の高い無線技術について、国際的な普及を促進し、周波数の国際的な協調利用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるようにするため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を促進する。(平成29年度までは「電波資源拡大のための研究開発等」の中で実施していたが、本年度よりレビューシートを分割したもの。)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	312	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲312	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	542	1,132	1,450		
	執行額	0	0	508	-	-			
	執行率(%)	-	-	94%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	59%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	813	1,440	本事業の対象とする地域はインフラ発展が著しく、我が国の無線技術へのニーズが高まっており、調査・プロジェクトの対象となる案件が増加している。また、事業開始当初からの継続案件は、実証試験フェーズに進んでいるものも多く、増額となっている。					
	電波監視等業務旅費	7	10						
	計	820	1,450						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	周波数の国際協調利用促進のための事業実施状況等における、外部専門家による評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による評価の平均点	成果実績	点	-	-	3.9	-	-
			目標値	点	-	-	3.5	3.5	-
			達成度	%	-	-	109	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査研究等の実施件数	活動実績	件	-	-	18	-	-	
		当初見込み	件	-	-	21	17	17	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 調査研究等の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	28	67		
計算式		百万円/件	-	-	508/18	1132/17			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		周波数の国際協調利用促進のための事業実施状況等における外部専門家による評価点数の平均	実績値	点	-	-	3.9	-	-
	目標値		点	-	-	3.5	-	3.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を推進し、国際的な周波数の協調利用を図ることにより、我が国の電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の周波数利用効率の高い優れた無線技術等について、国際的な優位性を確保することで国際市場における競争力を強化することは、社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国が持つ無線技術等の優位性を諸外国の主管庁等に示す必要があるものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあつたことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波システムの海外展開は、民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等に当たっては、応分の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の電波システムの国際的な普及により、我が国の無線技術の標準間における競争力の強化につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	実証実験が行われる相手国の事情・都合によりやむを得ず繰越しとなり減少したものの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		外部専門家による評価において、実績値は目標値を上回っており、事業実施の必要性が認められる(採択時・継続時。終了時の評価は、平成30年6月までに実施見込み。)。なお、本事業では、予算要求時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性、体制の妥当性等について、外部専門家による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。
	改善の方向性		各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。

外部有識者の所見

今後において、当該技術の普及実績を明示する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は、電波法第103条の2第4項第3号に基づき、我が国の周波数利用効率の高い無線技術等について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるよう当該技術の国際的な普及を促進するため、官民連携による包括的な戦略の下、中長期にわたって取り組むものである。本事業の案件が終了した際、当該案件が成果を上げることができたかどうか、また効率的に行われたかどうか等の外部専門家による評価を受けることとしており、当該技術の普及実績においても評価項目となるよう検討する。
なお、当該事業の実施に際しては、引き続き、有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。

備考

平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」

○評価結果:事業内容の一部改善

○主な指摘事項

真に必要な事業のみに絞り込む必要がある。例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勧告すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。

○対応状況の概要

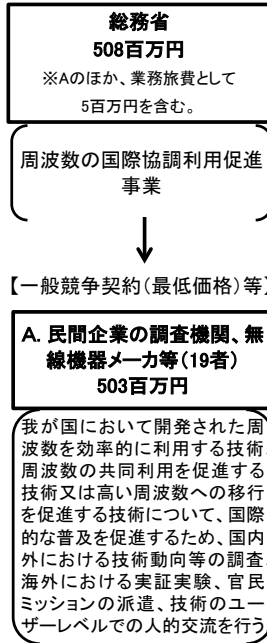
民間企業からの自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	総務省 (0122)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

A.(株)日立国際電気					
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	調査員費	63			
物件費	物品費等	46			
計		109	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業の調査機関、無線機器メーカー等口

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立国際電気	2010001098064	リニアセルレーダーシステムの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する調査の請負	109	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
2	日本無線(株)	3012401012867	空港面監視用マルチラレーションの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する調査研究の請負	62	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	中南米諸国における地デジを活用した防犯システムの展開可能性調査の請負	57	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	
4	(株)エヌエイチケイアイテック	9011001003973	地上デジタルテレビ放送日本方式採用国における地上デジタルテレビ放送を活用した防災システムに関する基礎調査等の請負	50	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	適応映像配信制御技術及びマルチパス映像配信技術を用いたドローン映像配信システムの海外展開に関する調査検討の請負	49	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
6	(株)ピクセラ	6120001106530	ボツワナ共和国におけるアナログ停波及びEWBS導入の促進に関する調査検討の請負	41	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
7	(株)コーポレートディレクション	7010401056311	フィリピン共和国における地上デジタルテレビジョン放送日本方式の普及のための調査	30	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
8	日本電気(株)	7010401022916	フィリピン共和国における地上デジタル放送を活用した災害情報の提供に関する調査検討の請負	24	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
9	コブラ(株)	8010001078399	超高精細度放送技術の海外展開方策に関する調査研究の請負	19	一般競争契約 (総合評価)	2	91.1%	
10	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	東南アジアにおけるワイヤレスビジネス展開に資する調査及びセミナーの開催支援	16	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	